

海老名市木造住宅耐震改修工事等補助金交付申請書

年 月 日

海老名市長 殿

住所
申請者 氏名
電話番号

海老名市木造住宅耐震化促進関係補助金（耐震改修工事等）の交付を受けたいので、海老名市木造住宅耐震化促進関係補助金交付要綱第6条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添付し、申請します。

なお、申請に関する審査のため、申請者について、海老名市が保有する公簿等により市税等の納付状況等を取得することに同意します。また、暴力団員でないことを確認するため、本申請に記載された個人情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意します。

所有者・親族	所有者	氏 名	
		住 所	
		生年月日	
	親族 ※親族が申請する場合、記入	氏 名	
		住 所	
		生年月日	
		親族が申請する理由	
対象建築物	所在地（地番）	海老名市	
	用 途	☐ 一戸建て住宅 ☐ 長屋 ☐ （ ） 併用住宅	
	面 積	1階 m ² 2階 m ² 延べ面積 m ²	
	建 築 年 度	昭和 年 月頃着工	

施 工 者	事業 者 名			
	住 所			
	電 話 番 号			
立 会 い 者	氏 名		講習会受講番号	
	所属事務所等名称			
	所属事務所等住所			
	電 話 番 号			
申 請 額	補助対象金額	耐震改修 工事費	円 (税抜き)	
		現場 立会い 費	円 (税抜き)	
		合 計	円	
	交付申請額	耐震改修 工事費	円 (1,000 円未満切捨て)	
		現場 立会い 費	円 (1,000 円未満切捨て)	
		合 計	円	
添 付 書 類	必須書類			
	☐ 耐震改修工事及び現場立会いの見積書の写し			
	☐ 所有者同意書 ※親族が申請する場合に限る。			
	☐ 所有者及びその親族の市税等に未納がないことを証する書類 ※課税地が海老名市以外の場合に限る。			
	☐ 現況写真			
	☐ 案内図			
	耐震診断・耐震改修計画書の作成に係る市の補助を受けている場合は、以下の書類は提出不要			
	☐ 建物の建築年を証明できる書類 (建築確認通知書の写し、固定資産 (家屋) 評価証明書など)			
	☐ 親族関係を示す書類 ※親族が申請する場合に限る。			
	☐ 木造住宅耐震診断の結果報告書の写し			
	☐ 耐震改修計画書概要書 (第5号様式)			
	☐ 耐震改修工事図面			
	☐ 改修計画書に基づく改修後を想定した耐震診断の結果報告書			
	☐ 診断士・耐震改修計画書の作成・現場立会いを行う者が建築士であることを証する書類			
	☐ 耐震診断及び耐震改修計画を作成した者が神奈川県木造住宅耐震診断講習会又はこれと同様と市長が認める講習会を修了したことを証する書類			

補助対象条件チェックリスト	以下すべての項目にチェックがあること。
	☐ 当該住宅を所有している個人又はその親族である。
	☐ 建築確認を受け、昭和56年5月31日以前に建築工事に着手している。
	☐ 昭和56年6月1日以後、既存の2分の1以上の増築又は改築をしていない。
	☐ 2階建て以下である。
	☐ 在来工法による木造住宅である。
	☐ 市税等（市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税・国民健康保険税）を滞納していない。
	☐ 耐震診断の結果、上部構造評点の最小の値が1.0未満である。
	☐ 過去に当該住宅において耐震改修工事の補助金の交付を受けていない。
	☐ 代理受領制度を利用する場合は、立会い・施工を行う業者の了承を得ている。
備考	

耐震改修計画概要書

計画書作成者		
部位	現況	改修後
屋根の仕様		
壁の仕様		
基礎の形状		
床の仕様		
接合部の仕様		
劣化度		

上部構造

2階	現況の上部 構造評点	改修内容	改修後の上部 構造評点
X方向			
Y方向			
1階	現況の上部 構造評点	改修内容	改修後の上部 構造評点
X方向			
Y方向			

上部構造 総合評点

改修後の上部構造の最小値	・倒壊しない	1.5 以上
	・一応倒壊しない	1.0 以上～1.5 未満
	・倒壊する可能性がある	0.7 以上～1.0 未満
	・倒壊する可能性が高い	0.7 未満

海老名市木造住宅耐震化促進関係補助金交付
（変更・取下げ）申請書

年 月 日

海老名市長 殿

住所

申請者 氏名

電話番号

年 月 日付けで交付決定のあった住宅の（簡易耐震診断・耐震診断・耐震改修計画書・耐震改修工事等・解体工事・防災ベッド等）について、海老名市木造住宅耐震化促進関係補助金交付要綱第8条の規定により関係する書類を添付し、（変更・取下げ）申請をします。

補助金の種類		☐ 簡易耐震診断 ☐ 耐震診断 ☐ 耐震改修計画書 ☐ 耐震改修工事等 ☐ 解体工事 ☐ 防災ベッド等
対象建築物	所在地（地番）	海老名市
	用 途	☐ 一戸建て住宅 ☐ 長屋 ☐ （ ）併用住宅
	階 数	階建
変更概要	変更・取下げ区分	☐ 変更 ☐ 取下げ
	変更・取下げ理由及び内容	
	変更前の補助対象額	円（税抜き）
	変更後の補助対象額	円（税抜き）
	変更後の交付申請額	円（1,000 未満切捨て）
処理欄		

海老名市木造住宅耐震改修工事等中間報告書

年 月 日

海老名市長 殿

住所

報告者 氏名

電話番号

年 月 日付けで交付決定した耐震改修工事等について、海老名市木造住宅耐震化促進関係補助金交付要綱第 1 0 条の規定により、耐震改修工事等の中間報告をします。

対象建築物	所在地（地番）	海老名市
	用 途	☐ 一戸建て住宅 ☐ 長屋 ☐ （ ） 併用住宅
	階 数	階建
工 事 着 工 日		年 月 日（ ）
添付書類	☐ 使用部材（金物・釘など）が確認できる写真	
	☐ 施工前・施工中・施工後写真 ※使用されている部材、釘打ちピッチなどが確認できる写真であること。	
備考		

※ 最初の施工箇所の補強に係る金物及び筋交い等の施工後、速やかに報告をしてください。

補助金代理受領委任状

住所
申請者 氏名 (自署)
電話番号

私は、令和 年 月 日付けで交付の決定があった下記補助金について、
(受任者) に補助金の受領を委任します。

記

1 補助金の種類

- ☐ 簡易耐震診断 ☐ 耐震診断 ☐ 耐震改修計画書
☐ 耐震改修工事等 ☐ 解体工事 ☐ 防災ベッド等

2 建物所在地

3 補助金の額

円

上記補助金について、補助金の受領の委任を受ける事を承諾します。
また、暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等の調査及び確認のため、神奈川県警察本部に照会することを同意します。

令和 年 月 日
受任者（住所又は所在地）
（氏 名）

印

海老名市	あり	登録番号（ ）
入札参加資格登録	なし	役員名簿等提出

役員名簿

役職	氏名		生年月日	性別	住 所
	フリガナ	漢字			

※以下の許可を有している場合は、役員名簿の記入は不要です。

役員名簿の提出に替え、次のいずれかの許可を有するため、許可証等の写しを提出します。

(次のいずれかの□に必ずチェックをしてください。)

- ☐産業廃棄物収集・運搬業許可証
- ☐警備業認定証
- ☐自動車破碎業許可証
- ☐公益財団法人認定書
- ☐証券取引所に株式を上場していることを証明できる書類
- 易取引所の名称（ ）

海老名市木造住宅耐震改修工事等完了実績報告書

年 月 日

海老名市長 殿

住所

申請者 氏名

電話番号

年 月 日付けで交付決定のあった耐震改修工事等について、工事等が完了したので、海老名市木造住宅耐震化促進関係補助金交付要綱第12条の規定により、次のとおり関係書類を添付して報告します。

対象建築物の 所在地（地番）	海老名市	
工事着手日	年 月 日	
工事完了日	年 月 日	
耐震改修工事等 実績額	耐震改修工事費	円（税抜き）
	現場立会い費	円（税抜き）
	合 計	円
添付書類	☐ 耐震改修工事費内訳書（工事費の内訳がわかるもの）	
	☐ 耐震改修工事費及び現場立会い費の領収書の写し	
	☐ 耐震改修工事の各工程及び完了後の写真	
	☐ 補助金代理受領委任状（第13号様式）（代理受領制度を利用する場合）	
	☐ 現場立会い報告書（第16号様式）	
備考		

現場立会い報告書

年 月 日

海老名市長 殿

住所
現場立会い者 氏名
電話番号
講習会受講番号

木造住宅耐震改修工事の現場立会い結果を次のとおり報告します。

工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
	日 付	立 会 い 内 容
現場立会い 概要		

海老名市木造住宅耐震化促進関係補助金請求書

年 月 日

海老名市長 殿

住所

申請者 氏名

電話番号

年 月 日付けで確定通知のあった海老名市木造住宅（簡易耐震診断・耐震診断・耐震計
改修計画書作成・耐震改修工事等・解体工事・防災ベッド等）補助金について、海老名市木造住宅耐震化
促進関係補助金交付要綱第14条第1項の規定により、次のとおり請求します。

補助金の種類 ☐ 簡易耐震診断 ☐ 耐震診断 ☐ 耐震改修計画書
☐ 耐震改修工事 ☐ 現場立会 ☐ 解体工事
☐ 防災ベッド等

請求額

円

代理
受領制度

☐ 利用
※右記の代理人に
当該補助金の受領
を委任します。

氏 名

住 所

☐ 利用しない

振込先

上記請求額は以下の口座に振り込みをお願いします。

金 融 機 関

銀行・信金

本 店

農協・信組

支 店

()

出張所

口 座 種 別

口 座 番 号

口 座 名 義 人
(カタカナ)

※確定通知受理後、速やかに提出願います。3月にあつては3月末までに提出願います。